



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期(通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二 TEL (03)3406-2111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有

・連結子会社数 224 社 持分法適用会社数 94 社

2. 平成 18 年 3 月期 9 ヶ月通算の業績概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	1,985,305	4.9	101,664	△29.8	109,906	△23.6	60,225	△18.1
17 年 3 月期 9 ヶ月通算	1,892,953	△0.5	144,852	△1.2	143,944	7.8	73,493	2.8
(参考)17 年 3 月期	2,527,374		164,442		162,346		84,500	

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	118	25	-	-
17 年 3 月期 9 ヶ月通算	143	22	-	-
(参考)17 年 3 月期	164	78	-	-

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9 ヶ月通算 509,293,728 株 17 年 3 月期 9 ヶ月通算 513,142,738 株
17 年 3 月期 512,801,030 株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期 第 3 四半期	3,069,458	1,958,258	63.8	3,845 11
17 年 3 月期 第 3 四半期	2,970,893	1,844,245	62.1	3,593 87
(参考)17 年 3 月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 第 3 四半期 509,284,842 株 17 年 3 月期 第 3 四半期 513,163,881 株
17 年 3 月期 509,299,992 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	158,571	△170,203	△28,047	257,877
17 年 3 月期 9 ヶ月通算	136,500	△221,337	△44,456	334,105
(参考)17 年 3 月期	219,361	△312,401	△83,406	288,157

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,650,000	75,000	73,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 27 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有

・連結子会社数 224 社 持分法適用会社数 94 社

2. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期の業績概況(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 第 3 四半期	681,725	6.5	41,650	△4.4	46,350	21.9	27,111	30.4
17 年 3 月期 第 3 四半期	640,028	△0.4	43,550	△17.7	38,009	△27.5	20,787	△31.6
(参考)17 年 3 月期	2,527,374		164,442		162,346		84,500	

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期 第 3 四半期	53	23	-	-
17 年 3 月期 第 3 四半期	40	51	-	-
(参考)17 年 3 月期	164	78	-	-

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 第 3 四半期 509,288,400 株 17 年 3 月期 第 3 四半期 513,121,840 株
17 年 3 月期 512,801,030 株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期 第 3 四半期	3,069,458	1,958,258	63.8	3,845 11
17 年 3 月期 第 3 四半期	2,970,893	1,844,245	62.1	3,593 87
(参考)17 年 3 月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 第 3 四半期 509,284,842 株 17 年 3 月期 第 3 四半期 513,163,881 株
17 年 3 月期 509,299,992 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期 第 3 四半期	50,969	△69,377	7,436	257,877
17 年 3 月期 第 3 四半期	11,178	△77,896	△1,903	334,105
(参考)17 年 3 月期	219,361	△312,401	△83,406	288,157

1. 経営成績

(1) 平成17年度 9ヶ月通算 連結業績の概況

平成17年度9ヶ月通算(平成17年4月～12月)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボを中心としてイメージングソリューション部門の売上が減少した一方、旺盛な需要に支えられフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加し、低価格機を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの供給が拡大したことに加えて、前年度に買収した新規連結子会社の売上が寄与したこと、さらに、対米ドル・ユーロともに円安に進行したことなどが影響し、19,853億円(前年同期比4.9%増)となりました。国内売上高は9,763億円(前年同期比1.3%増)、海外売上高は10,090億円(前年同期比8.6%増)となりました。利益につきましては、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って前年同期に計上した一過性の益が、前年同期との対比において大きく影響しております。また、生産・調達プロセスにおけるコスト低減などに努めましたが、主要原材料価格の上昇、新製品や新規事業の創出に向けた研究開発費の増加、ドキュメントソリューション部門における基幹情報システムの稼働や海外販売体制の強化に関連する一般管理費の増加、また写真感光材料事業や電子映像事業を中心としたイメージングソリューション部門における生産体制の再編など積極的な構造改革への取り組みに伴う費用の発生などにより、営業利益は1,017億円(前年同期比29.8%減)、税引前利益は1,099億円(前年同期比23.6%減)、当期純利益は602億円(前年同期比18.1%減)となりました。

当9ヶ月通算の対米ドル円為替レートは112円、対ユーロ円為替レートは137円となりました。

(2) 平成17年度第3 四半期 連結業績の概況

平成17年度第3 四半期(平成17年10月～12月)の連結売上高は、需要の後退によりカラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少したものの、生産能力の増強によってフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加したことや、低価格機を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの供給が拡大したことに加えて、前年度に買収した新規連結子会社の売上が寄与したことや、米ドルに対して円安が進行したことなどにより、6,817億円(前年同期比6.5%増)となりました。国内売上高は3,301億円(前年同期比1.3%増)、海外売上高は3,516億円(前年同期比11.9%増)となりました。営業利益につきましては、生産効率の改善や調達コストの低減、経費の重点使用などによってコストダウンに努めましたが、主要原材料価格の上昇によるコストアップや、新製品や新規事業創出を積極化する中で研究開発費が増加したこと、また、ドキュメントソリューション部門において基幹情報システムの稼働や海外販売体制の強化に関連して一般管理費が増加したことなどから、417億円(前年同期比4.4%減)となりました。また、外貨建て債権・債務の為替決済差額と期末評価差額がプラスに転じたことなどにより、税引前利益は464億円(前年同期比21.9%増)、当期純利益は271億円(前年同期比30.4%増)となりました。

当第3 四半期の対米ドル円為替レートは117円、対ユーロ円為替レートは139円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の平成 17 年度第 3 四半期の連結売上高は、高感度モデルを中心にデジタルカメラの販売が拡大したものの、需要の後退に伴いカラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少した影響を受け、1,948 億円（前年同期比 5.2%減）となりました。

当部門において、当社はデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。とりわけ、当社の重点分野であるデジカメプリントについては、プリントボリュームの増加を最重要課題と位置付け、様々な施策を展開しております。具体的には、デジカメプリントの認知向上と特長の訴求に向けてテレビCMを積極的に活用したほか、「お店プリント」のさらなる利便性向上を図るべく、デジタルミニラボ「フロンティア」の導入に努めました。デジタルミニラボは、新規導入需要が後退しているため販売が減少しておりますが、低コストでも設置可能な店頭セルフプリントシステムの拡販も合わせて実施することで、プリントインフラの拡充を推進しております。これらの取り組みが効果を生んだこともあり、デジカメプリントの販売は引き続き大幅に増加しました。デジタルカメラについては、国内では、昨春に発売しヒット商品となった、最高感度 ISO1600 で手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「FinePix F10」と薄型フルフラットボディ「FinePix Z1」の後継機種である「FinePix F11」と「FinePix Z2」を第 3 四半期より発売し好調な販売が続いているほか、海外でも、高感度化の特長が浸透し始めた結果、アジア・欧州を中心に「FinePix F10」や「FinePix F11」の販売が拡大しております。しかしながら、市場の成熟化が進む中での熾烈な価格競争を背景にデジタルカメラの事業環境は依然厳しく推移しており、当社は、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの改善などを中心とした改革を通じて、事業競争力の強化に努めております。カラーフィルムについては、北米市場においてレンズ付フィルムの大手取引先向け販売が好調に推移するなど一部で明るい要素があるものの、全般的には需要の後退が続き販売が減少しております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の平成 17 年度第 3 四半期の連結売上高は、高成長が続くフラットパネルディスプレイ材料製品の大幅な売上拡大に加え、医療診断機材や内視鏡、並びに需要の増加が顕著なCTPプレートなども順調に売上を伸ばしたほか、半導体関連プロセス材料事業を展開するFUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc. や、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクなどのビジネスを担うFUJIFILM Sericol UK Limitedをはじめとした新規連結子会社の売上が寄与したことなどにより 2,218 億円（前年同期比 18.2%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場の活況が続く中、当社の主力製品「フジタック」や「WV フィルム」の販売が大幅に拡大しました。これら製品に対する市場の強いニーズに対応し、生産能力の増強に努めておりますが、平成 17 年 12 月にも新たに「フジタック」生産設備の稼働を開始しました。今後もさらに生産能力増強を実施し、フラットパネルディスプレイ材料事業の拡大を加速させてまいります。医療画像事業では、医療診断用製品の分野で、デジタル化の後押しを受けFCR、ドライイメージャー、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が堅調に推移しました。内視鏡製品では、平成 17 年 9 月に「スーパーCCD ハニカム™」や独自の画像処理技術により高画質を実現した「経鼻内視鏡」新製品をラインアップに加え、販売が好調に推移したこともあり、売上が拡大しました。印刷システム事業では、世界的な CTP 化の進行により製版フィルムの需要が減少しておりますが、一方で CTP システム関連製品の販売は大幅に増加しております。既に CTP の普及が進行している欧米や日本市場に加え、今後市場が急速に拡大すると予測されるアジア地域においても CTP に対する旺盛な需要が見込まれることから、現在、CTP プレート生産設備の増強を進めております。記録メディア事業では、価格競争が熾烈な DVD ディスクの分野で厳しい状況が続いておりますが、ミッドレンジ系データストレージテープでは、主力製品である「LTO Ultrium 3」の増販が寄与し堅調に推移したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野においても IBM 社の「3592」用データカートリッジの売上が着実に増加しております。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、カメラ付携帯電話の高機能化を追い風に、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

※ LTO、Ultrium は、ヒューレットパッカード社、および IBM 社の米国およびその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の平成 17 年度第 3 四半期の連結売上高は、カラーデジタル複合機、カラーレーザープリンターが欧米を中心に販売を拡大したことなどが寄与し、2,651 億円（前年同期比 7.3%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、カラー複合機の上位機種である「DocuCentre C7550 I」に加え、ネットワーク機能が充実した「ApeosPort C7550 I」を発売し、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応したラインアップの強化を推進しております。欧米向け輸出においては、カラー高速機、モノクロ低速機の販売台数が前年度に比べ大幅に増加しております。オフィスプリンター事業では、海外においてカラー機が大きく販売台数を伸ばしている中、特に OEM 向けの低価格機の供給拡大が牽引し、欧米向けの輸出数量が大幅に増加しました。さらに、アジア・中国地域においても、低価格機の販売数量が顕著な伸びを示しました。オフィスプロダクト事業、オフィスプリンター事業ともにカラー機販売が拡大する中、今後発売する全ての複写機・複合機に対して EA（乳化重合）トナーを搭載するとともに、オフィスプリンターにも搭載を進める方針であることから、今後の需要の増加に対応し EA トナーの新工場棟を完成・稼働させました。これにより、生産能力が前年度比 2 倍以上となる EA トナー供給体制を確立しております。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムや「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」などデジタル印刷市場向けのオンデマンドプリンティングシステムの販売台数が増加しました。国内では、デジタルプリント市場のプロユース向けにフルカラーデジタルプリントシステム「DocuColor 7000 Digital Press」を発売するなど、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、国内において、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長しました。また、中堅・中小規模事業所向けのセキュアネットワーク・アウトソーシング・サービス「beat」の売上が拡大したほか、複数拠点ネットワークの集中管理を支援する、低コストの小規模拠点向けインターネット VPN サービス「beat ブランチサービス」を新たに発売しました。

事業セグメント別の取り組みに加え、中期経営計画「VISION75」で掲げた基本戦略に則り、富士フィルムグループの経営基盤強化に向けた施策を展開しております。

「新たな成長戦略の構築」に向け、化学薬品事業の強化を目的として平成 17 年 6 月に化学薬品事業部を新設しましたが、同事業のさらなる強化を図るべく、化学薬品の製造を担う当社関連会社 三協化学(株)を平成 18 年 1 月 1 日に完全子会社化し、富士フィルムファインケミカルズ(株)として新たに発足させました。完全子会社化を通じて化学薬品の開発並びに生産体制の再編・効率化を推進するとともに、同社が保有する医薬品向け材料の開発・製造ノウハウのライフサイエンス事業分野における活用や、中国生産拠点のグループ内での有効活用を進めてまいります。

半導体材料事業の分野では、当社子会社の FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc. を通じて、半導体用 CMP スラリーの開発・製造会社である Planar Solutions, L.L.C. に対する Arch Chemicals Inc. 出資持分（持分比率 50%）を取得しました。当社は既に半導体フォトレジストなどの分野でワールドワイドに製品を供給しておりますが、今後 Planar Solutions, L.L.C. の高い商品開発力、生産能力を活用することで、大幅な成長が見込まれる半導体用 CMP スラリーにも事業領域を広げ、半導体材料事業のさらなる拡大を進めてまいります。

また当社は、インクジェットプリンター向けインク染料のトップメーカーである Avecia Inkjet Limited を買収することを決定し、買収契約を締結しました。インクジェットプリンター向けインク材料の開発・製造・販売をワールドワイドに展開している同社を完全子会社として富士フィルムグループに取り込むことで、家庭用インクジェットプリンターの普及に伴い需要が大幅に拡大しており、今後も安定した需要の伸びが見込まれるインクジェットプリンター向けインク材料の分野での事業拡大を図ってまいります。

(3) 通期の見通し

当社は、中期経営計画「VISION75」において、徹底的な構造改革を基本戦略の1つとして掲げ、これまでもイメージングソリューション部門の生産・販売／流通・現像ラボの構造改革を推進してまいりました。しかしながら、昨年来の当該部門を取り巻く厳しい市場環境はこの先も継続し、さらなるマイナス影響が見込まれることから、このたび今後の市場変化を先取りし前倒しする形で、研究開発・生産・販売流通の全ての構造を徹底的に改革する施策を定め、当年度下期から来年度上期の期間で一気に断行することを決定しました。総額約1,650億円の一時的な費用を当年度と来年度で集中的に計上し、この構造改革を進めます。当年度については、このうち約800億円を計上することが見込まれるため、業績予想値を下方修正します。

なお、イメージングソリューション部門に係わる約5,000人の人員削減を進めます。

この構造改革を実施することで、将来に向けて固定費の大幅削減を実現し、イメージングソリューション部門の安定的な収益の確保を図ってまいります。同時に、メディカル／ライフサイエンス、ドキュメント、グラフィックアーツ、フラットパネルディスプレイ材料・半導体材料・インク材料などの機能性材料、光学デバイスを中心に、研究開発やM&Aなど新たな投資による積極的な事業展開を進め、グループ全体としてさらなる成長を目指してまいります。

①連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成17年10月31日発表)	2,700,000	170,000	164,000	85,000
今回修正予想 (B)	2,650,000	75,000	73,000	20,000
増減額 (B-A)	△50,000	△95,000	△91,000	△65,000
増減率 (%)	△1.9	△55.9	△55.5	△76.5
前期 (平成17年3月期) 実績	2,527,374	164,442	162,346	84,500

②単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成17年10月31日発表)	760,000	45,000	61,000	42,000
今回修正予想 (B)	740,000	46,000	65,000	32,000
増減額 (B-A)	△20,000	1,000	4,000	△10,000
増減率 (%)	△2.6	2.2	6.6	△23.8
前期 (平成17年3月期) 実績	761,688	52,690	79,686	54,681

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		18年3月期中間期		増減 (△は減少)	17年3月期	
	平成17年12月31日現在		平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物	257,877		264,172		△ 6,295	288,157	
有価証券	54,256		51,008		3,248	65,729	
受取債権	570,933		550,349		20,584	533,225	
棚卸資産	389,028		384,380		4,648	371,365	
その他の流動資産	127,305		119,171		8,134	114,792	
流動資産合計	45.6	1,399,399	45.5	1,369,080	30,319	46.0	1,373,268
投資及び長期債権	15.2	467,402	14.3	431,000	36,402	14.0	418,541
有形固定資産	25.1	769,644	25.6	768,445	1,199	25.1	747,212
その他の資産	14.1	433,013	14.6	437,756	△ 4,743	14.9	444,436
資産合計	100.0	3,069,458	100.0	3,006,281	63,177	100.0	2,983,457
[負債の部]							
流動負債							
社債及び短期借入金	145,463		125,824		19,639	123,592	
支払債務	316,367		334,082		△ 17,715	332,141	
その他の流動負債	270,099		272,272		△ 2,173	278,367	
流動負債合計	23.8	731,929	24.4	732,178	△ 249	24.6	734,100
固定負債							
社債及び長期借入金	75,557		76,356		△ 799	96,040	
退職給付引当金	93,495		94,744		△ 1,249	105,084	
その他の固定負債	97,792		90,692		7,100	83,165	
固定負債合計	8.7	266,844	8.7	261,792	5,052	9.5	284,289
少数株主持分	3.7	112,427	3.7	111,082	1,345	3.9	115,966
[資本の部]							
資本金 普通株式							
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株	40,363		40,363		—	40,363	
資本剰余金	68,353		68,135		218	68,135	
利益剰余金	1,848,243		1,821,132		27,111	1,794,385	
その他の包括利益 (△損失) 累積額	21,611		△ 8,113		29,724	△ 33,525	
自己株式	△ 20,312		△ 20,288		△ 24	△ 20,256	
資本合計	63.8	1,958,258	63.2	1,901,229	57,029	62.0	1,849,102
負債及び資本合計	100.0	3,069,458	100.0	3,006,281	63,177	100.0	2,983,457

3. 比較連結損益計算書

<第3四半期>

単位 百万円

科目	期別	18年3月期第3四半期		17年3月期第3四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		589,885		551,997	37,888		6.9
レンタル収入		91,840		88,031	3,809		4.3
		100.0	681,725	100.0	640,028	41,697	6.5
売上原価							
売上原価		368,477		342,306	26,171		7.6
レンタル原価		38,228		36,218	2,010		5.5
		59.7	406,705	59.1	378,524	28,181	7.4
売上総利益		40.3	275,020	40.9	261,504	13,516	5.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.6	188,397	27.8	177,821	10,576	5.9
研究開発費		6.6	44,973	6.3	40,133	4,840	12.1
		34.2	233,370	34.1	217,954	15,416	7.1
営業利益		6.1	41,650	6.8	43,550	△ 1,900	△ 4.4
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			2,308		1,625	683	
支払利息			△ 998		△ 921	△ 77	
為替差損益・純額			2,880		△ 5,386	8,266	
その他損益・純額			510		△ 859	1,369	
		0.7	4,700	△ 0.9	△ 5,541	10,241	—
税引前利益		6.8	46,350	5.9	38,009	8,341	21.9
法人税等		2.5	17,374	2.1	13,387	3,987	29.8
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		4.3	28,976	3.8	24,622	4,354	17.7
少数株主損益		△ 0.4	△ 2,788	△ 0.5	△ 3,384	596	17.6
持分法による投資損益		0.1	923	△ 0.1	△ 451	1,374	—
当期純利益		4.0	27,111	3.2	20,787	6,324	30.4

<9ヶ月通算>

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 9ヶ月通算		17年3月期 9ヶ月通算		増減 (△は減少)	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			1,711,757		1,628,368	83,389	5.1
レンタル収入			273,548		264,585	8,963	3.4
		100.0	1,985,305	100.0	1,892,953	92,352	4.9
売上原価							
売上原価			1,077,550		1,010,055	67,495	6.7
レンタル原価			114,073		107,696	6,377	5.9
		60.0	1,191,623	59.0	1,117,751	73,872	6.6
売上総利益		40.0	793,682	41.0	775,202	18,480	2.4
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.0	554,721	31.0	586,986	△ 32,265	△ 5.5
研究開発費		6.9	137,297	6.7	126,493	10,804	8.5
厚生年金基金代行返上差額金			—	△ 4.4	△ 83,129	83,129	—
		34.9	692,018	33.3	630,350	61,668	9.8
営業利益		5.1	101,664	7.7	144,852	△ 43,188	△ 29.8
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			6,216		4,390	1,826	
支払利息			△ 3,086		△ 3,001	△ 85	
為替差損益・純額			6,946		△ 1,810	8,756	
その他損益・純額			△ 1,834		△ 487	△ 1,347	
		0.4	8,242	△ 0.1	△ 908	9,150	—
税引前利益		5.5	109,906	7.6	143,944	△ 34,038	△ 23.6
法人税等		2.2	44,782	3.0	56,093	△ 11,311	△ 20.2
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.3	65,124	4.6	87,851	△ 22,727	△ 25.9
少数株主損益		△ 0.5	△ 8,561	△ 0.7	△ 14,298	5,737	40.1
持分法による投資損益		0.2	3,662	0.0	△ 60	3,722	—
当期純利益		3.0	60,225	3.9	73,493	△ 13,268	△ 18.1

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

<第3四半期>

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 第3四半期		17年3月期 第3四半期	
		自 至	平成17年10月 1日 平成17年12月31日	自 至	平成16年10月 1日 平成16年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			27,111		20,787
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費			52,120		46,531
(2) 少数株主損益			2,788		3,384
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)			△ 890		524
(4) 資産及び負債の増減					
・受取債権の増加			△ 12,835		△ 23,107
・棚卸資産の増加 (△) ・減少			1,440		△ 1,015
・営業債務の減少			△ 11,599		△ 3,381
・未払法人税等及びその他負債の減少			△ 3,882		△ 22,588
(5) その他			△ 3,284		△ 9,957
小計			23,858		△ 9,609
営業活動によるキャッシュ・フロー			50,969		11,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の購入			△ 44,560		△ 35,127
2. ソフトウェアの購入			△ 2,860		△ 5,269
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還			12,626		15,163
4. 有価証券・投資有価証券の購入			△ 26,839		△ 18,144
5. 投資及び貸付金の増加 (△) ・減少			△ 316		672
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			—		△ 25,257
7. その他			△ 7,428		△ 9,934
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 69,377		△ 77,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期債務による調達額			58		64
2. 長期債務の返済額			△ 1,089		△ 4,745
3. 短期債務の増加 (純額)			16,875		13,085
4. 親会社による配当金支払額			△ 6,367		△ 6,415
5. 少数株主への配当金支払額			△ 2,017		△ 3,852
6. 自己株式の取得 (純額)			△ 24		△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー			7,436		△ 1,903
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響			4,677		△ 1,839
V 現金及び現金同等物純減少			△ 6,295		△ 70,460
VI 現金及び現金同等物期首残高			264,172		404,565
VII 現金及び現金同等物期末残高			257,877		334,105

<9ヶ月通算>

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 9ヶ月通算 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	17年3月期 9ヶ月通算 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	17年3月期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		60,225	73,493	84,500
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		156,704	131,673	182,286
(2) 少数株主損益		8,561	14,298	18,103
(3) 持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△ 2,364	2,169	△ 2,031
(4) 厚生年金基金代行返上差額金		—	△ 83,129	△ 83,129
(5) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加（△）・減少		△ 17,828	5,545	19,593
・棚卸資産の増加		△ 1,686	△ 16,692	△ 5,964
・営業債務の減少		△ 23,320	△ 20,089	△ 23,320
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少（△）		△ 23,517	26,019	20,869
(6) その他		1,796	3,213	8,454
小計		98,346	63,007	134,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,571	136,500	219,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 129,529	△ 113,495	△ 150,915
2. ソフトウェアの購入		△ 12,186	△ 17,819	△ 33,050
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		62,306	27,974	40,733
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 52,113	△ 62,289	△ 85,287
5. 投資及び貸付金の増加		△ 5,099	△ 2,026	△ 1,156
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）		△ 10,417	△ 32,933	△ 58,010
7. その他		△ 23,165	△ 20,749	△ 24,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 170,203	△ 221,337	△ 312,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		827	1,940	1,940
2. 長期債務の返済額		△ 7,073	△ 12,599	△ 19,085
3. 短期債務の減少（純額）		△ 4,301	△ 13,588	△ 31,042
4. 親会社による配当金支払額		△ 12,734	△ 12,831	△ 12,831
5. 少数株主への配当金支払額		△ 4,710	△ 7,080	△ 7,091
6. 自己株式の取得（純額）		△ 56	△ 298	△ 15,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,047	△ 44,456	△ 83,406
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		9,399	1,634	2,839
V 現金及び現金同等物純減少		△ 30,280	△ 127,659	△ 173,607
VI 現金及び現金同等物期首残高		288,157	461,764	461,764
VII 現金及び現金同等物期末残高		257,877	334,105	288,157

5. 比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

<第3四半期>

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	28.6%	194,875	32.1%	205,461	△ 10,586	△ 5.2
インフォメーション ソリューション	32.5%	221,781	29.3%	187,563	34,218	18.2
ドキュメント ソリューション	38.9%	265,069	38.6%	247,004	18,065	7.3
連結合計	100.0%	681,725	100.0%	640,028	41,697	6.5

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	27.4%	543,186	31.5%	595,559	△ 52,373	△ 8.8
インフォメーション ソリューション	32.1%	636,990	29.7%	563,202	73,788	13.1
ドキュメント ソリューション	40.5%	805,129	38.8%	734,192	70,937	9.7
連結合計	100.0%	1,985,305	100.0%	1,892,953	92,352	4.9

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

<第3四半期>

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	48.4%	330,098	50.9%	325,925	4,173	1.3
海外						
米州	21.5%	146,695	21.3%	136,492	10,203	7.5
欧州	14.4%	98,218	14.2%	90,612	7,606	8.4
アジア及びその他	15.7%	106,714	13.6%	86,999	19,715	22.7
計	51.6%	351,627	49.1%	314,103	37,524	11.9
連結合計	100.0%	681,725	100.0%	640,028	41,697	6.5

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	49.2%	976,331	50.9%	963,486	12,845	1.3
海外						
米州	21.6%	428,282	21.2%	401,418	26,864	6.7
欧州	14.4%	286,436	14.2%	268,144	18,292	6.8
アジア及びその他	14.8%	294,256	13.7%	259,905	34,351	13.2
計	50.8%	1,008,974	49.1%	929,467	79,507	8.6
連結合計	100.0%	1,985,305	100.0%	1,892,953	92,352	4.9

6. セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

<第3四半期>

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	28.6%	194,875	32.1%	205,461	△ 10,586	△ 5.2
セグメント間取引		208		120	88	—
計		195,083		205,581	△ 10,498	△ 5.1
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	32.5%	221,781	29.3%	187,563	34,218	18.2
セグメント間取引		643		1,011	△ 368	—
計		222,424		188,574	33,850	18.0
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.9%	265,069	38.6%	247,004	18,065	7.3
セグメント間取引		3,040		2,788	252	—
計		268,109		249,792	18,317	7.3
セグメント間取引消去		△ 3,891		△ 3,919	28	—
連結合計	100.0%	681,725	100.0%	640,028	41,697	6.5

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	3.9%	7,518	4.6%	9,412	△ 1,894	△ 20.1
インフォメーション ソリューション	10.1%	22,443	8.1%	15,241	7,202	47.3
ドキュメント ソリューション	4.3%	11,641	7.6%	18,865	△ 7,224	△ 38.3
計		41,602		43,518	△ 1,916	△ 4.4
セグメント間取引消去		48		32	16	—
連結合計	6.1%	41,650	6.8%	43,550	△ 1,900	△ 4.4

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	27.4%	543,186	31.5%	595,559	△ 52,373	△ 8.8
セグメント間取引		507		231	276	—
計		543,693		595,790	△ 52,097	△ 8.7
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	32.1%	636,990	29.7%	563,202	73,788	13.1
セグメント間取引		2,282		3,423	△ 1,141	—
計		639,272		566,625	72,647	12.8
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.5%	805,129	38.8%	734,192	70,937	9.7
セグメント間取引		8,585		9,685	△ 1,100	—
計		813,714		743,877	69,837	9.4
セグメント間取引消去		△ 11,374		△ 13,339	1,965	—
連結合計	100.0%	1,985,305	100.0%	1,892,953	92,352	4.9

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	0.5%	2,548	2.3%	13,686	△ 11,138	△ 81.4
インフォメーション ソリューション	9.0%	57,749	9.2%	52,005	5,744	11.0
ドキュメント ソリューション	5.1%	41,269	10.7%	79,307	△ 38,038	△ 48.0
計		101,566		144,998	△ 43,432	△ 30.0
セグメント間取引消去		98		△ 146	244	—
連結合計	5.1%	101,664	7.7%	144,852	△ 43,188	△ 29.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 所在地別セグメント情報

<第3四半期>

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	60.4%	411,948	63.1%	404,026	7,922	2.0
セグメント間取引		109,790		84,760	25,030	—
計		521,738		488,786	32,952	6.7
米州：						
外部顧客に対するもの	18.1%	123,573	17.7%	113,505	10,068	8.9
セグメント間取引		6,527		3,840	2,687	—
計		130,100		117,345	12,755	10.9
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.2%	82,934	11.2%	71,482	11,452	16.0
セグメント間取引		3,468		2,785	683	—
計		86,402		74,267	12,135	16.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	9.3%	63,270	8.0%	51,015	12,255	24.0
セグメント間取引		62,199		43,476	18,723	—
計		125,469		94,491	30,978	32.8
セグメント間取引消去		△ 181,984		△ 134,861	△ 47,123	—
連結合計	100.0%	681,725	100.0%	640,028	41,697	6.5

単位 百万円

	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	6.5%	34,031	6.9%	33,813	218	0.6
米州	0.5%	667	△1.7%	△ 1,953	2,620	—
欧州	3.2%	2,745	3.4%	2,493	252	10.1
アジア及びその他	4.9%	6,205	5.9%	5,529	676	12.2
セグメント間取引消去	—	△ 1,998	—	3,668	△ 5,666	—
連結合計	6.1%	41,650	6.8%	43,550	△ 1,900	△ 4.4

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	61.8%	1,226,899	63.2%	1,196,089	30,810	2.6
セグメント間取引		292,579		258,261	34,318	—
計		1,519,478		1,454,350	65,128	4.5
米州：						
外部顧客に対するもの	17.5%	347,517	17.8%	337,736	9,781	2.9
セグメント間取引		18,813		9,336	9,477	—
計		366,330		347,072	19,258	5.5
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.9%	236,196	11.1%	209,648	26,548	12.7
セグメント間取引		10,001		8,671	1,330	—
計		246,197		218,319	27,878	12.8
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	8.8%	174,693	7.9%	149,480	25,213	16.9
セグメント間取引		176,563		95,022	81,541	—
計		351,256		244,502	106,754	43.7
セグメント間取引消去		△ 497,956		△ 371,290	△ 126,666	—
連結合計	100.0%	1,985,305	100.0%	1,892,953	92,352	4.9

単位 百万円

	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		17年3月期 9ヶ月通算 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	4.8%	73,116	7.7%	112,302	△ 39,186	△ 34.9
米州	0.9%	3,198	1.4%	4,840	△ 1,642	△ 33.9
欧州	2.8%	6,806	5.5%	11,911	△ 5,105	△ 42.9
アジア及びその他	5.2%	18,438	5.4%	13,303	5,135	38.6
セグメント間取引消去	—	106	—	2,496	△ 2,390	—
連結合計	5.1%	101,664	7.7%	144,852	△ 43,188	△ 29.8